

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )						
事業名	旅費等内部管理業務共通システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画 (平成24年1月17日 CIO連絡会議決定) 新成長戦略 (平成22年6月22日 閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略」 (平成22年5月11日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 旅費業務等の抜本的効率化について (平成22年8月6日 各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議申合せ)		
主要政策・施策	IT戦略		主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの活用と徹底的な業務の見直し (BPR) による行政運営の簡素化・効率化を図るため、各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムを経済産業省が開発し、全府省等への導入促進を図る。これにより、全府省等の旅費等の内部管理業務に係る業務処理時間と現行システムの運用コストからなる行政コストの削減を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画 (平成24年1月17日、CIO連絡会議決定) に基づき、平成24年度から経済産業省が旅費等内部管理業務共通システムの設計・開発に着手。当該システムは、①各府省等で異なる処理の標準化、②チケット手配等の外部委託化、③決裁の簡素化や支払処理の自動化等を可能とする府省共通のシステムであり、平成26年度から本府省等、平成27年度から地方支分部局等に導入を行ったところ。引き続き、利便性向上に取り組むとともに、安定的な運用を行う。整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上。 【変更前の府省 (経済産業省) が作成するレビューシート】 事業名: 旅費等内部管理業務共通システムの最適化事業 (事務費) 事業番号: 経済産業省-0059					
実施方法	委託・請負					
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	
	執行額	-	-	-	-	-
執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	計	-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	旅費等内部管理業務共通システムの導入率を100%まで引き上げ、業務の効率化を図る。	旅費等内部管理業務共通システムの導入率	成果実績	導入率	-	-	-	-	-	-
			目標値	導入率	-	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当該システムによる業務処理件数等をログ情報として取得し、各府省等における導入状況として把握・評価。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	旅費及び謝金・諸手当システムの利用官署	活動実績	官署	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	官署	-	-	-	-	813	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	物品管理システムの利用官署	活動実績	官署	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	官署	-	-	-	-	3,725	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	整備・運用経費(X)／年度末定員(最大利用者数)(Y)	単位当たりコスト	千円/人	-	-	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	(経済産業省政策)2. 産業育成								
	施策	2. データ利活用								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムの開発・導入促進を通じて、ITを活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT利活用社会の実現を図るものである。									
取組事項	分野:	-	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

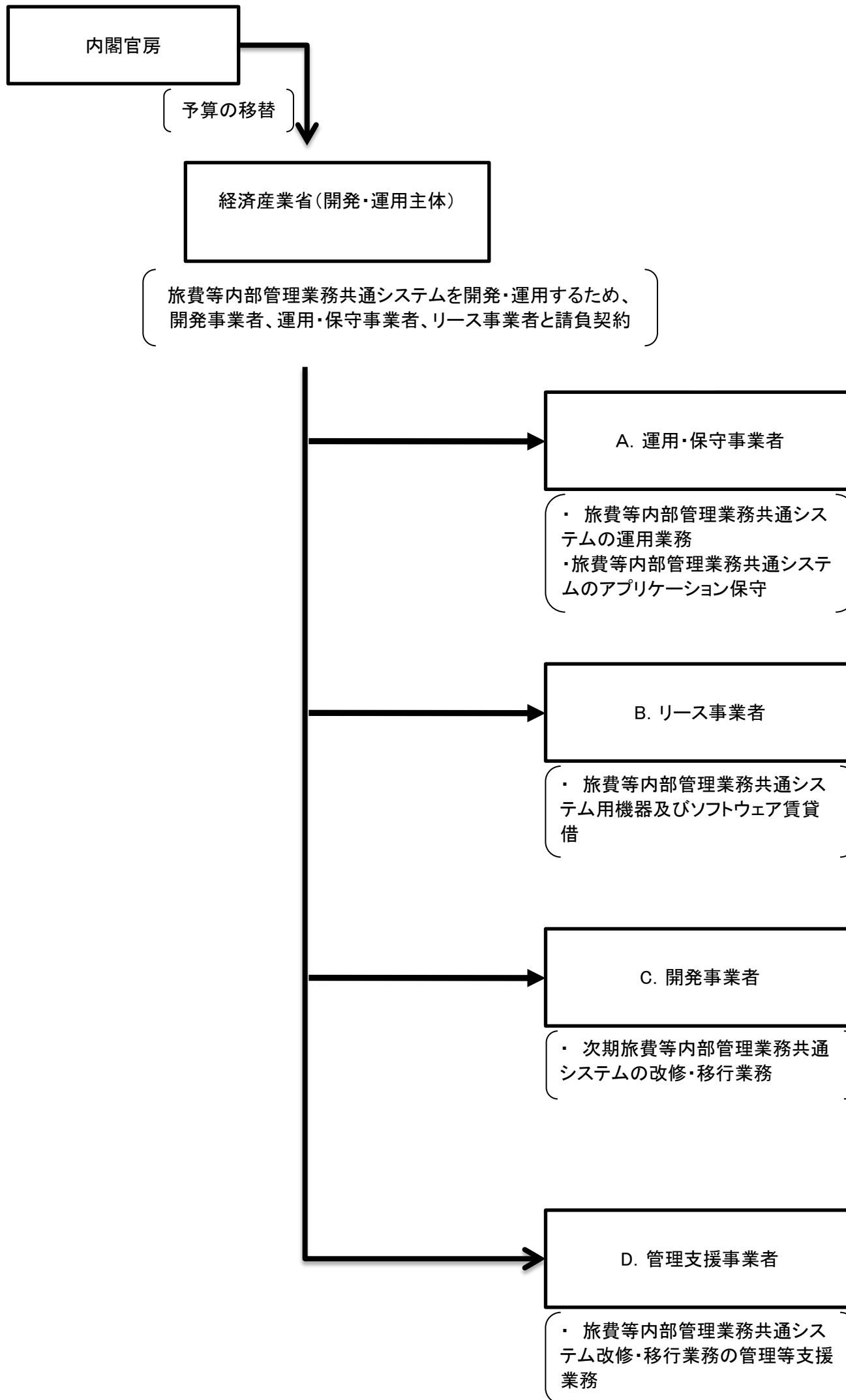
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の旅費等内部管理業務を支援するためのシステム
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子行政を進める上で必要不可欠な事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	-
	改善の方向性	-	-
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	経済産業省(384)	平成23年度	経済産業省(273)	平成24年度	経済産業省(229)	平成25年度	経済産業省(630)
平成26年度	経済産業省(129)	平成27年度	経済産業省(94)	平成28年度	経済産業省(74)	平成29年度	経済産業省(66)
平成30年度	経済産業省(58)						
平成31年度	経済産業省 ( 0059 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)